



Annual Report 2010

日本国際協力システム 年報



援助をカタチに

財団法人日本国際協力システム

At a Glance

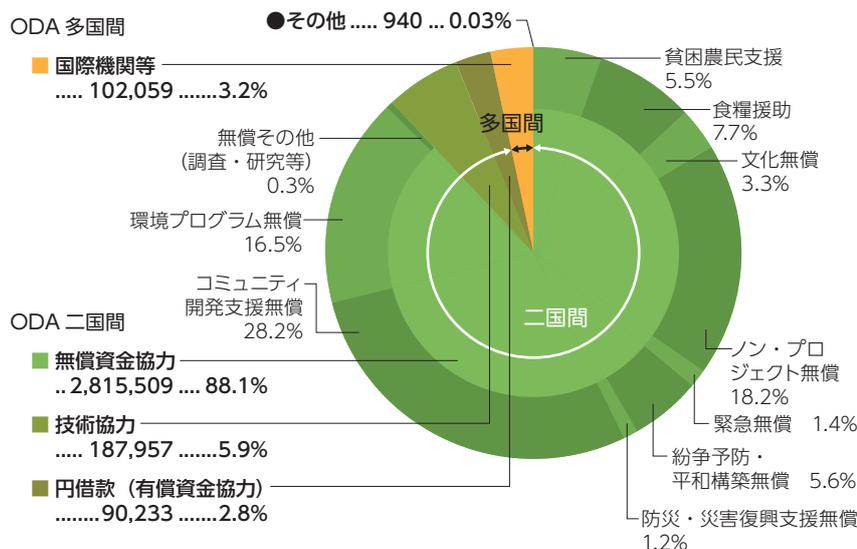
JICSのプロフィール

財団法人日本国際協力システム (JICS) は、日本の政府開発援助 (ODA) や各種の開発途上国支援において、調達業務を中心とした案件監理業務を行うための日本で唯一の非営利の調達専門機関です。

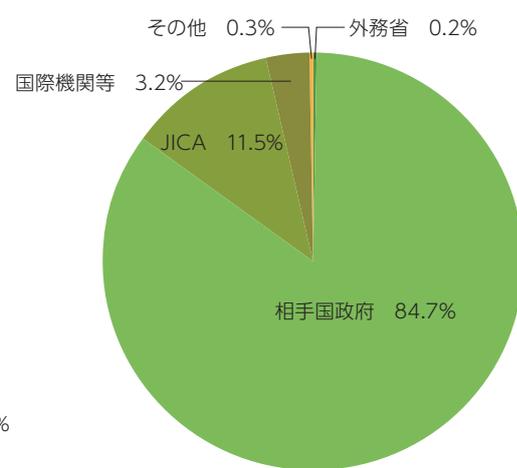
「調達」とは、特定の目的を達成するために必要な資機材や役務を、対価を支払って入手することであり、JICSは1989年の設立以来、現地で必要とされている資機材や役務 (輸送・設計・施工などの業務) を適正かつ効果的に選定・調達しています。

JICSが目指すのは、国際協力のすべてにわたって対応できる「調達のプロ」。将来における、さまざまな国際機関からの受託拡大を見据えて、知識の蓄積やノウハウの習得、および人材の育成に努めています。

● 援助形態別収入実績 (2010年度) (単位: 千円)



● 契約先別事業収入実績 (2010年度)



JICSのビジョン

私たちはわが国の政府開発援助や種々の開発途上国支援において、現地で必要とされている物品やサービスを適正かつ効果的に調達するための公益法人であり、事業の実施にあたっては次のことをお約束します。

援助事業における
橋渡し役を務めます

中立的な立場を維持し、
公正性・透明性を確保します

知識と経験を
援助事業に役立てます

適正な組織運営、
人材育成に努めます

JICSの概要

- 団体名
財団法人 日本国際協力システム
Japan International Cooperation System (JICS)
- 所在地
〒162-0067 東京都新宿区富久町10番5号
新宿 EASTビル2、3階
- 代表連絡先
TEL: 03-5369-6960
FAX: 03-5369-6961
E-mail: jics@jics.or.jp
URL: http://www.jics.or.jp/
- 役員
理事長 仲谷 徹
専務理事 江塚 利幸
- 設立
1989年4月12日
(外務大臣の許可)
- 基本財産
3.87億円
- 事務局人員数
198名 (2011年9月1日現在)

● プロジェクトオフィス所在地 (全25カ所)



目次

2	理事長あいさつ
3	第1部: 2010年度の活動から
4	2010年度の活動ハイライト
6	特集 コミュニティ開発支援無償
9	ODAとJICS
13	JICS 2010年度の主な取組み
13	プロジェクト全体の実施監理を行うサービス「調達代理(監理)業務」
	コミュニティ開発支援無償案件(エチオピア)
	【案件名:エチオピア オロミア州小学校建設計画】
14	コミュニティ開発支援無償案件(パレスチナ)
	【案件名:パレスチナ ヨルダン渓谷コミュニティのための公共サービス活動支援計画】
16	国際機関案件
	【案件名:東西経済回廊・南部経済回廊物流効率化プログラム】
18	環境プログラム無償案件(スリランカ)
	【案件名:太陽光を活用したグリーンエネルギー導入計画】
20	調達手続をサポートするサービス
	技術協力関連事業
21	有償資金協力関連事業
22	JICSの動き
24	JICSの社会活動
25	第2部: 事業実績
26	JICSの主要事業対象国
28	スキーム別・契約先別事業収入実績
29	機能別事業収入実績
30	援助形態別事業収入実績の推移
31	年度別収支の推移
32	2010年度国別主要実績
35	2010年度案件
35	無償資金協力関連事業
42	技術協力関連事業
43	借款関連事業
43	国際機関等事業
44	フォローアップおよびアフターケア活動
44	国際協力事業を効果的に実施するための調査・研究
44	国際協力事業推進のための啓発・支援活動
44	その他本財団の目的を達成するために必要な事業
45	参考資料
45	2010年度 事業報告
46	2010年度 収支計算書
47	2010年度 貸借対照表
48	2010年度 正味財産増減計算書
49	2010年度 キャッシュ・フロー計算書
50	沿革
51	役員・評議員
52	組織図
53	財団法人日本国際協力システム寄附行為
56	コンプライアンス

理事長あいさつ

東日本大震災で被災された皆様、関係者の皆様に、心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興を切にお祈り申し上げます。また、被災地において復興に向けた活動にあたられているすべての方々に、心からの敬意を表します。

財団法人日本国際協力システム(JICS)は、内外の多くの関係者によるご支援・ご協力の下、2010年度も着実に事業を実施してまいりました。

同年度の大きな出来事としてはまず、公益法人改革における当財団の針路として、一般財団法人への移行認可を目指すことを組織決定したことが挙げられます。

移行方針について当初は、当財団の位置付けや業務の性質から「公益財団法人」への移行認定を想定して、各種調査・準備などを開始しました。しかし、この調査・準備作業のなかで「公益財団法人」への移行認定に係る大きな課題を認識しました。さらに、ODAに関わる機関や事業実施の在り方などが活発に議論されるなか、今後当財団を取り巻く環境が大きく変化する可能性が高まってきました。このような状況を受け、財団の進むべき方向性について職員全員が参加してコンセンサスの形成に努めながら議論や検討を重ね、組織の継続的な存続の確保の観点などから、非営利型の一般財団法人への移行が適切であるとの判断に至りました。現在は2012年4月の移行を果たすべく、各種手続きを進めています。

また、一般財団法人への移行や厳しさを増す事業環境への対応に関しては、中期計画、組織・内部統制の在り方、人事制度などについても、従来の制度設計を踏襲する組織運営は難しいものと考えています。そのため、これらの課題に関するタスクフォースを立ち上げ、今後JICSが取り組むべき課題についての



検討を鋭意、行っているところです。このタスク活動についても、従来の反省を踏まえて、成果品・制度をつくることを目的化することなく、それを着実に実践し、その結果を受けてさらなる改善・工夫を施し、より良い制度の構築に取り組んでまいります。

一方、事業に関しては、従来のノンプロジェクト無償・貧困農民支援・食糧援助といった資機材調達型の事業から、コミュニティ開発支援無償・環境プログラム無償といった「足の長い」施設建設を含む事業が大部分を占めることとなりました。事業を種類ごとに見ると、特に環境プログラム無償に関する業務が増加しています。気候変動による自然災害・森林減少などの問題への適応事業や緩和事業とともに、太陽光発電設備に代表されるようなクリーンエネルギーアクセス支援事業に関して、従来の調達代理業務では対象外となる事前調査も含めて、調達代理機関としての業務に取り組んでいます。

また、国際機関の業務については、継続案件を着実に実施するとともに、事業の拡大につなげるべく、国際機関か

らの情報収集や意見交換にも努めています。

2011年6月27日に発表された「平成23年度国際協力重点方針」(外務省国際協力局)には、日本政府は、東日本大震災で甚大な被害を受けた被災地の復興を、未来志向の「開かれた復興」として強力に推し進めるためにODAを活用することを最優先課題とする方針が明記されています。

ODAのより一層の効率化のために、我々の「調達」が果たす役割は大きく、国益にも貢献できると考えています。国際協力分野における世界最高水準のサービスプロバイダーたるべく、今後もさまざまな課題や変化に適切かつスピード感をもって対応するとともに、着実な事業の実施に取り組み、内外から一層、信頼される組織となるべく研鑽してまいります。今後とも、ご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

財団法人日本国際協力システム
理事長 仲谷 徹

仲谷 徹